

岩内町産業振興プラン(素案)

Industrial Promotion Plan

2025-2034

～海、山、人を活かし、食と観光で稼ぐ力を創る。～



IWANAI TOWN HOKKAIDO

北海道岩内町

岩内町産業振興プランの策定にあたって

近年、各企業や事業者を取り巻く環境は、コロナ禍による社会変動をはじめ、ウクライナ情勢の影響による燃料・物価高騰、円安の影響等、非常に不安定な経済情勢となりました。

こうした状況下におきましても、岩内町近郊では今後の交通インフラの利便性向上に加え、インバウンド客の来訪など、新たなビジネスチャンスが到来していることから、本町や各企業、事業者の皆様と維持・発展していくためには、経済的視点に立った「稼ぐ力」の養成が重要となります。

こうしたことから、この度、岩内町総合振興計画の基本理念である「健やかなまちづくり」の実現のために示した基本目標「活気あふれるまちづくり」に紐付く個別計画として「岩内町産業振興プラン」を策定し、町として「稼いでいく方向性」を示しながら、関係団体や各企業、事業者の皆様と連携・協力し、本町の未来に向けて力強い産業基盤を構築していくことを目指してまいります。

結びとなりますが、本プランの策定にあたり、貴重なご意見、ご提言を賜りました関係団体や企業の皆様をはじめ、貴重なお時間を費やし、真摯な議論を重ねていただきました本プラン検討会の皆様に心より御礼申し上げますとともに、本町の力強い産業基盤を次世代に向け強化していくために、関係各位にはより一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和7年3月



岩内町長 木村 清彦

目次

1	概要	1
1-1	プランの目的	2
1-2	策定の趣旨	2
1-3	プランの位置づけ	3
1-4	プランの期間	3
2	現状分析	5
2-1	岩内町の経済循環状況	6
2-2	岩内町の各産業の状況	8
2-3	事業者の状況	10
2-4	岩内町内の人流状況	11
3	課題	13
4	戦略	15
5	基本目標	19
6	アクションプラン	23
6-1	重点事業	24
6-2	その他のアクションプラン	29
7	推進体制	31
8	資料編	35

1 概要



1 概要

1-1 プランの目的

岩内町では、北海道新幹線の札幌延伸、高規格幹線道路の余市・倶知安間の整備などの交通インフラの利便性向上に加え、恵まれた自然を活かしたリゾート開発によるインバウンド客の来訪など、ビジネスチャンスが到来している状況にあります。

一方で、世界的に目まぐるしく変化する社会情勢に加え、燃料・物価高騰や円安による経済情勢の変動など、産業を取り巻く環境は先行きが不透明な状況にもあります。

こうした状況下において、魅力ある町として維持・発展していくためには、地域の価値を磨き上げ、経済的視点に立った「稼ぐ力」の養成が課題となります。

そこで、本町の産業振興において、具体的に取り組む施策等の方向性を体系化するとともに、重点的に進めるアクションプランを明示し、様々な関係者と共有、連携する中で、本町の未来に向けて力強い産業基盤を構築していくことを目的とします。



IWANAI RESORT



高規格幹線道路



北海道新幹線

1-2 策定の趣旨

「岩内町総合振興計画」(令和3年度(2021年度)～令和12年度(2030年度))の基本理念である「健やかなまちづくり」の実現に向けて、計画に位置づけられた基本構想では「地域を支える経済力」の養成を目指すにあたって、目標の基本方針として「活気あふれるまちづくり」を掲げております。これらの実現化に向けて、具体的に取り組む施策等の方向性を体系化した「岩内町産業振興プラン」を策定します。

1-3 プランの位置づけ

岩内町産業振興プランは、岩内町総合振興計画（令和3年度（2021年度）～令和12年度（2030年度））を上位計画とし、岩内町人口ビジョン・総合戦略等関連計画を踏まえ、産業振興の施策に特化したプランとします。

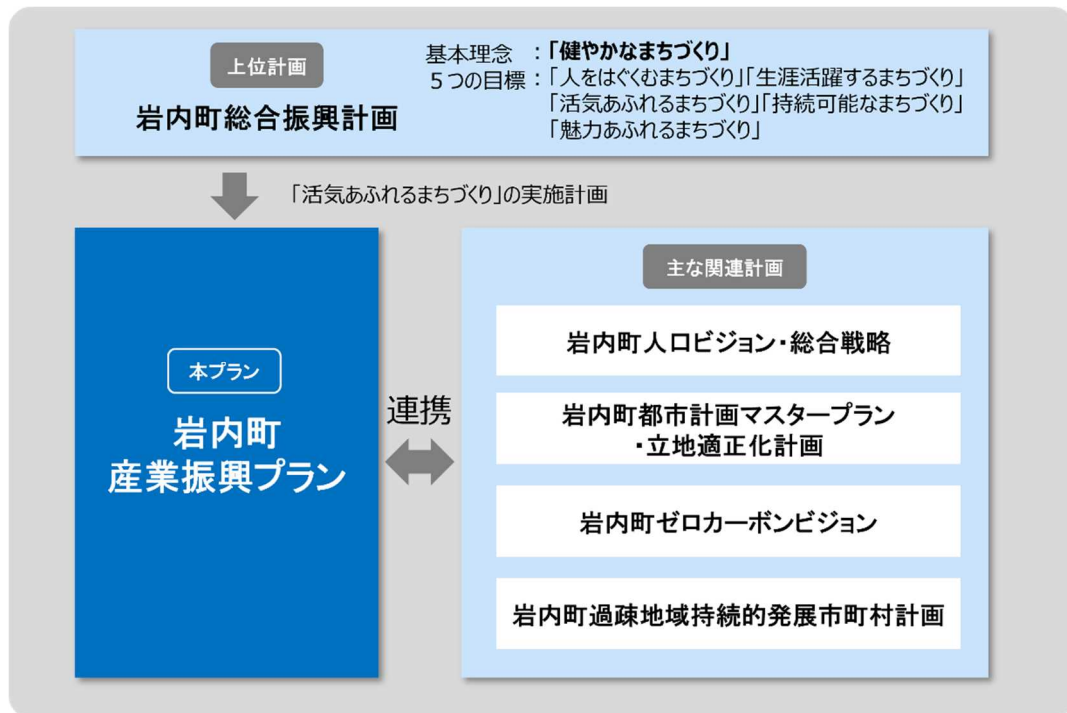


図 1 主な計画との位置づけ

1-4 プランの期間

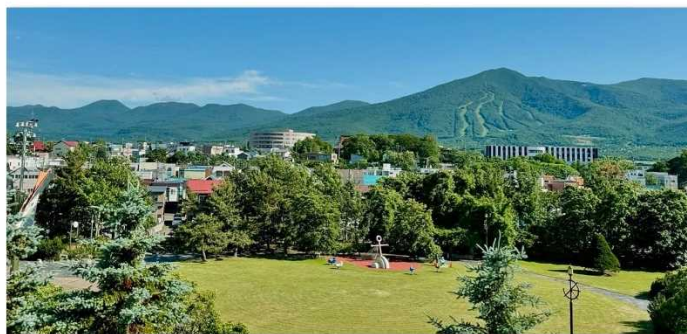
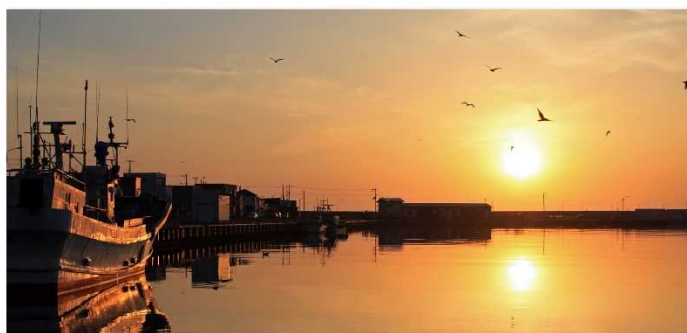
令和7年度（2025年度）から令和16年度（2034年度）までの10年間とします。ただし、前・後期5年毎の2期に分け、それぞれの期間ごとに実効性と弾力性確保のため、必要に応じて見直すことにします。



図 2 プランの期間と周辺環境等

自然

～nature～



2 現状分析



2 現状分析

岩内町産業振興プランの策定にあたり、国の統計データをはじめ、基礎調査として令和4年度（2022年度）に岩内町産業振興プラン事業者調査を実施し、令和5年度（2023年度）には岩内町人流動態調査を行うなど、町内各産業の現状等を整理しました。

2-1 岩内町の経済循環状況

岩内町の総人口は、令和6年（2024年9月30日時点）で10,938人であり、平成22年（2010年9月30日時点）の14,451人に対して約24%減少しています。

地域経済分析システム「RESAS」（リーサス）¹では、この変化に関連して、生産（付加価値額）が減少し、生産へ還流する民間消費額・民間投資額等の支出では消費額が地域外に流出しています。結果、本町の地域経済の自立度を示す地域経済循環率²は低下しており、本町の平成30年（2018年）の地域経済循環率は58.0%で、平成22年（2010年）の64.6%から、6.6ポイント減少しています。

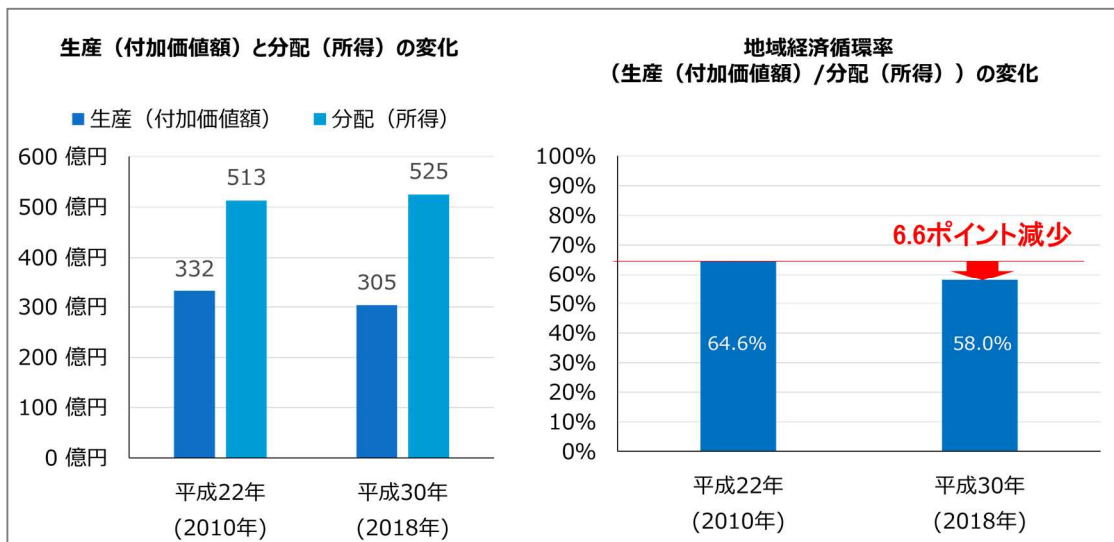


図3 岩内町の実産（付加価値額）と分配（所得）の变化と
地域経済循環率（生産（付加価値額）/分配（所得））の变化

¹ 地域経済分析システム「RESAS」（リーサス）は、国が提供しているシステムで、地域経済の状態を把握するために町の経済や人の動きに関する多様なデータを集計・分析できるシステムです。

² 「地域経済循環率」とは、生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値であり、地域経済の自立度を示しています。（値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高いことになります。）「分配（所得）」は、雇用者に支払われた雇用者所得と、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金などで構成されます。

次に、地域経済循環率を構成する「生産(付加価値額)」「分配(所得)」「支出(消費額)」の変化を分析すると、岩内町の各産業の生産(付加価値額)は、平成30年(2018年)で、1次産業が7億円、2次産業が40億円、3次産業が258億円の、合計305億円です。平成22年(2010年)からは、生産(付加価値額)が8%減少しており、産業別の減少率では1次産業が12.5%、2次産業が28.6%、3次産業が3.7%となり、特に2次産業の減少が大きくなっています。

分配(所得)では、地域内で就業する人口が減少し、地域外で就業する人口が増加しています。通勤による流出数では、泊村、共和町、倶知安町の順に多くなっています。また、令和4年度(2022年度)における就業者一人当たりの平均課税対象所得では、岩内町が2,680千円に対して、倶知安町は3,075千円、札幌市は3,201千円と高くなっています。

民間消費額・民間投資額等の支出に関しては、3次産業の生産(付加価値額)に大きく影響する民間消費額が、地域外からの流入よりも地域外への流出に転じています。平成22年(2010年)には38億円の流入があったものの、平成27年(2015年)以降、流出が流入を上回っており、平成30年(2018年)には10億円が流出するに至っています。

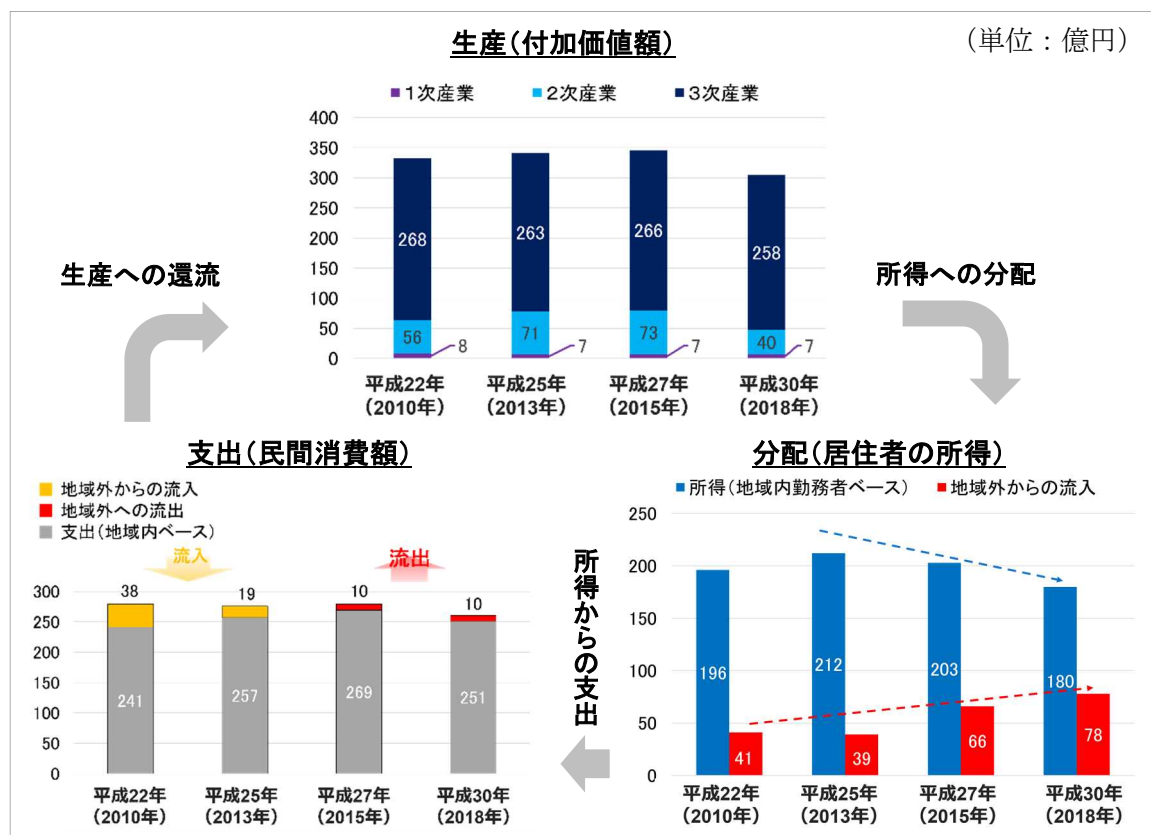


図 4 岩内町経済循環推移(生産(付加価値額)、分配(居住者の所得)、支出(民間消費額))

2-2 岩内町の各産業の状況

活気あふれるまちづくりのためには、民間での産業の稼ぐ力を伸ばしていくことが重要です。国勢調査経済センサスのデータでは、図5に示すように、岩内町における稼ぐ力を持っている産業分類は、「建設業」「製造業」「宿泊業、飲食サービス業」などがあります。これらは、付加価値額と労働生産性がいずれも増加傾向にあります。特に「宿泊業、飲食サービス業」は、町内の他の産業との関連性が高く、地域経済循環率を高める産業となっています。

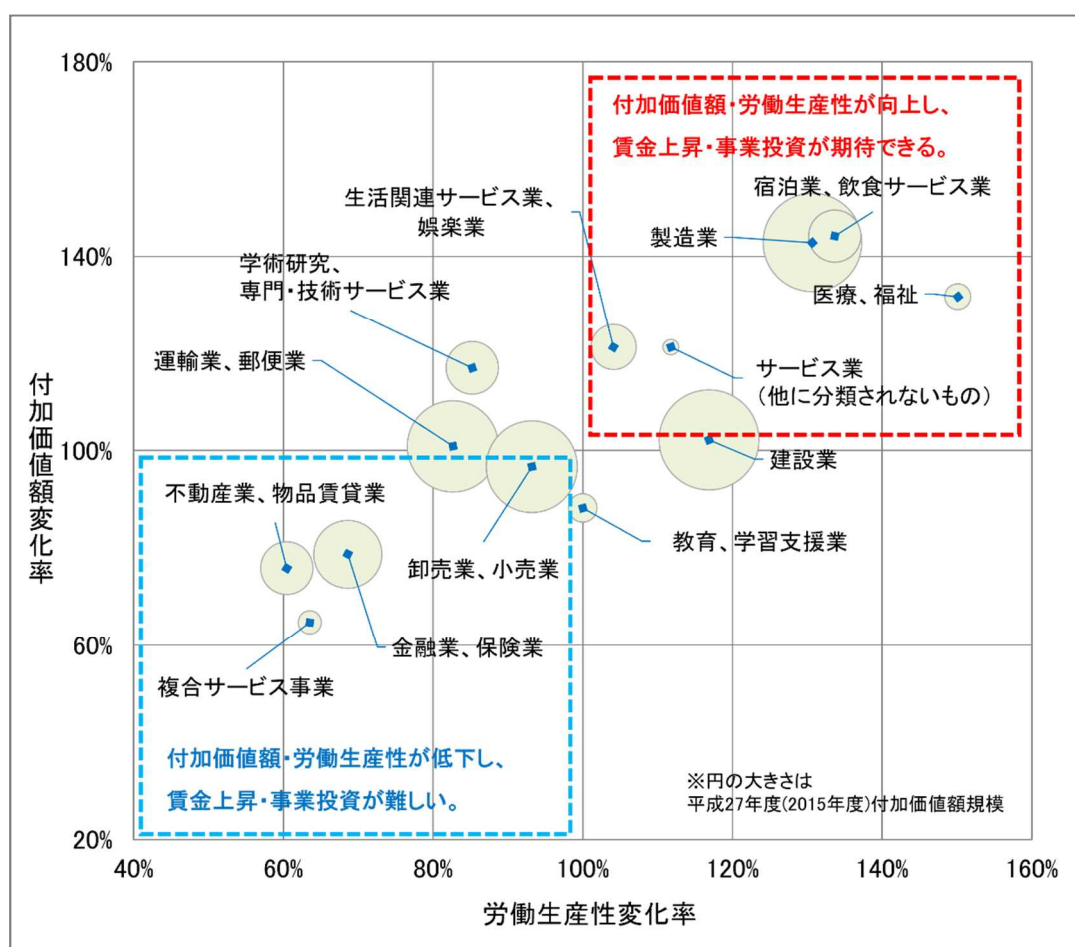


図 5 岩内町の産業状況の変化（平成25年度（2013年度）から平成27年度（2015年度））

次に、令和4年度(2022年度)に実施した岩内町産業振興プラン事業者調査では、事業展開に関する「今後の貴社の展望」において、「現状維持」が54.17%と最も多く、「拡大」が19.79%、「廃業を検討」が11.46%という結果になっています。

産業分類別では、「宿泊業」と「建設業」で、「現状維持」の割合が他産業分類と比べて高い傾向にあります。また、「製造業」や「小売・サービス業」では「拡大」の割合が比較的高くなっています。「飲食サービス業」は「現状維持」「拡大」で68.19%となっている一方で、「縮小」「廃業を検討」は22.73%となり、新陳代謝が進んでいくことが予測されます。また、「運輸業」は「拡大」の傾向がやや弱い状況となっています。

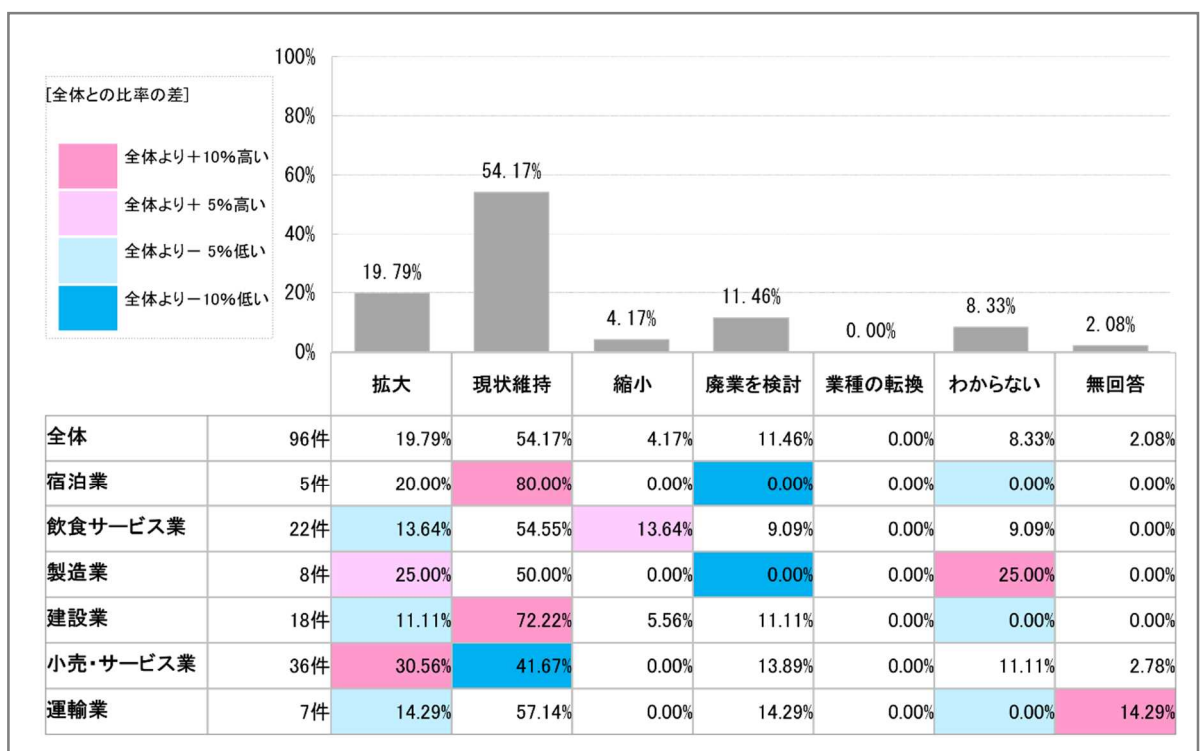


図 6 各産業分類の今後の展望

2-3 事業者の状況

令和4年度(2022年度)に実施した岩内町産業振興プラン事業者調査で、事業者が抱える「課題や問題点」は、「経費の上昇」が最も多く、次に「人手不足、求人難」「店舗の老朽化、狭小化」「後継者が不在」「価格競争の激化」「大型店舗の影響」などの順となっています。

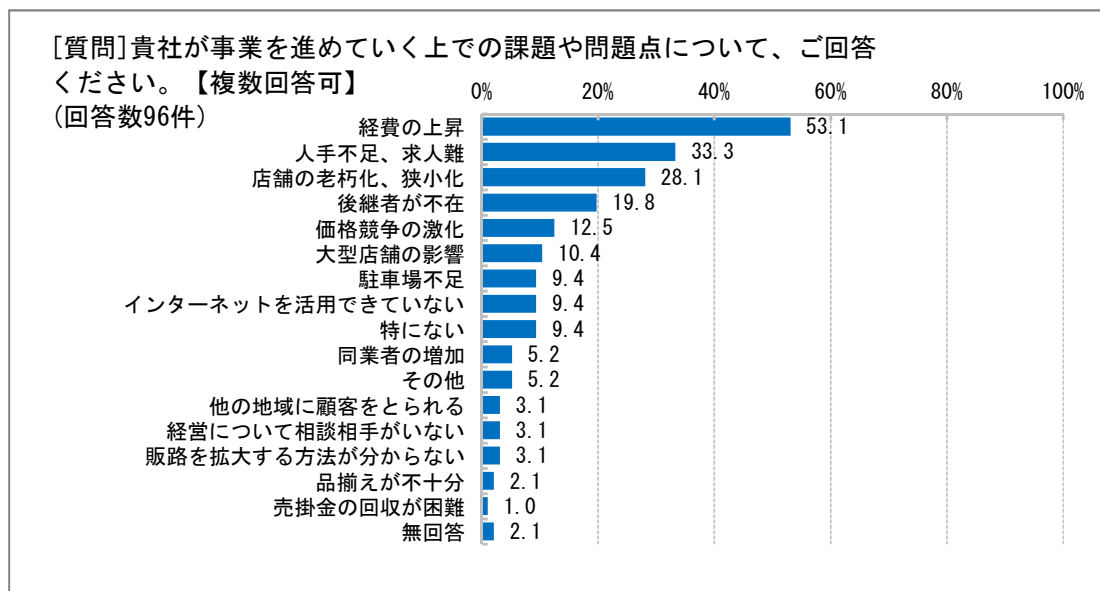


図 7 事業者の課題や問題点

また、事業者が期待している行政支援では、「税制面での優遇」が最も高く、「空き店舗活用に関する支援」「特にない」「制度利用条件の緩和」「従業員の能力開発支援」「商材（商品・サービス・施設等）の開発支援」「インターネット等情報化支援」などの順となっています。

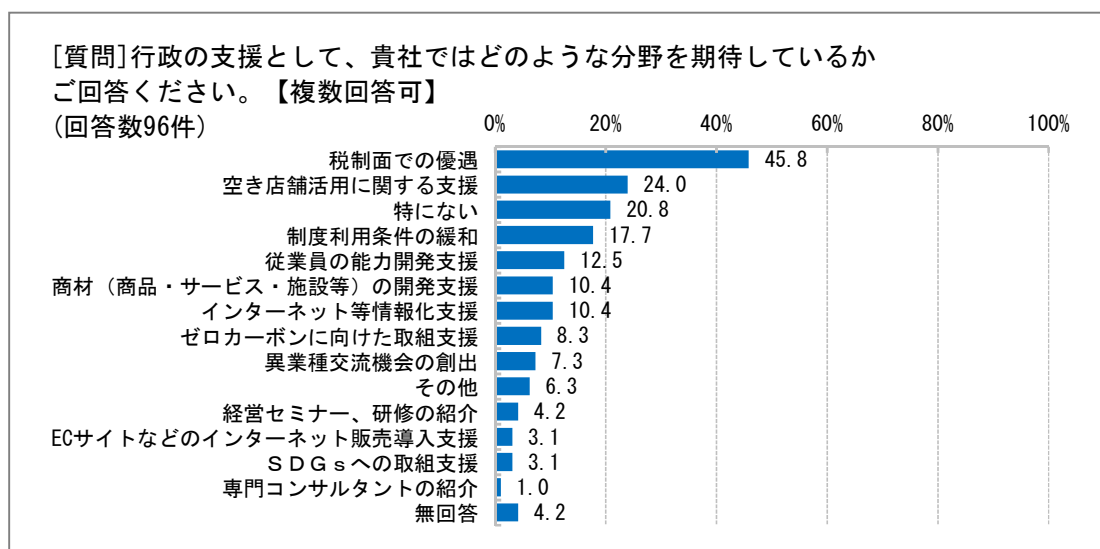


図 8 事業者が期待している行政支援

2-4 岩内町内の人流状況

令和5年度(2023年度)に実施した岩内町人流動態調査³から、岩内町における民間消費額の減少は、人流⁴と回遊性⁵の低下が影響していると考察されます。岩内町人流動態調査で測定した、岩内町内における人流の年間総量(延べ人数)は、平成30年(2018年)の約253万人から、令和4年(2022年)は約222万人に減少しています。また、岩内町の主要エリアとなる「港湾エリア」「市街地エリア」「円山エリア」の回遊性の平均値は、56%から37%に減少しています。

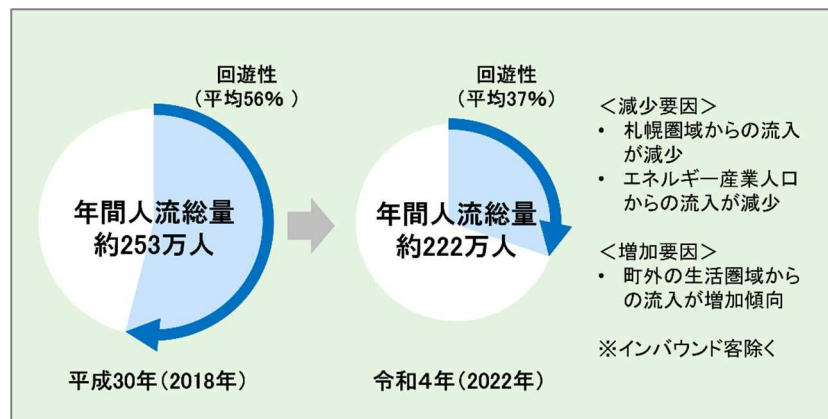


図 9 岩内町内の人流と回遊性

人流の総量では札幌圏域からの流入が減少しており、港湾エリアや市街地エリアでは岩内町と共和町からの人流も減少しています。また、円山エリアから市街地エリアへの人流も減少しています。

一方で、市街地エリアでは、小樽市、倶知安町、蘭越町からの人流は、平均20%増加しており、近隣の生活圏域からの消費を取り込める余地があります。

また、共和町北電社宅、作業員宿舎の人流総量が平成30年(2018年)と比べて49%増加していることから、エネルギー産業関係者の拠点の人流が増加していますが、市街地エリアでは北電社宅からの回遊性が25%と低い状況となっています。

³ 岩内町人流動態調査は、スマートフォンのGPS情報を取得した高精度の商圈分析・位置情報分析ツール「KDDI Location Analyzer」で測定・分析を行いました。「KDDI Location Analyzer」では、KDDI社の保有データより、全キャリア分を推計した国内人口の推計値を提供しています。平成30年(2018年)は、平成30年(2018年)10月1日～令和元年(2019年)9月30日、令和4年(2022年)は、令和4年(2022年)10月1日～令和5年(2023年)9月30日で測定した数値です。

⁴ 人流は、特定エリア内における延べ来訪者数の推計値です。期間中に、特定エリアを移動し続けると複数人として計上される仕様です。

⁵ 回遊性は、複数の特定エリアを併用する人の割合の推計値です。

歴史

～history～



3 課題



3 課題

岩内町は、人口減少等に伴い地域経済循環率が低下していると考察されます。そこで、観光客や近隣の生活圏域の消費を取り込み、生産（付加価値額）を向上させ、労働生産性の向上を図っていくことが課題です。

生産 (付加価値額)	<ul style="list-style-type: none">① 「建設業」「製造業」「宿泊業、飲食サービス業」が、稼ぐ力があります。「宿泊業、飲食サービス業」は、地域産業の関連性が高いことから、観光産業を軸に各産業を広く活性化させていくことが課題です。② 後志管内の観光産業は集客力があるため、他のエリアからの周遊や他のエリアとの差別化が課題です。③ 平成28年度（2016年度）から令和3年度（2021年度）で事業所数が85%、従業員数が89%と減少し、後志管内でも低位で推移しており、後継者の問題が顕在化しています。④ 事業者は「経費上昇」「人材不足」「整備投資等」「後継者不在」に直面しており、人材・投資原資の確保のために、労働生産性を向上させることが課題です。
分配 (所得)	<ul style="list-style-type: none">⑤ 地域外での就業者数が増加しています。岩内町は、倶知安町、札幌市より就業者一人当たりの平均課税対象所得が低いことから、事業者は労働力確保のために付加価値額の増加や労働生産性向上による賃金上昇が課題となります。⑥ 岩内町は、泊村、倶知安町等の労働者の生活拠点になっており、ニセコ経済圏のベッドタウンとしての価値があるため、移住定住促進が課題です。
支出 (消費額)	<ul style="list-style-type: none">⑦ 札幌圏域からの人流が減少しており、増加させるために認知の向上が課題です。⑧ ニセコのアクティビティスポットでは、岩内町との回遊性が14%の場所があり、ニセコエリアからの人流を増加させるために、集客を強化することが課題です。⑨ 岩内町の港湾エリア、市街地エリア、円山エリアの回遊性の平均値は56%から37%に減少しており、滞在時間の延長や周遊性を高めるなど地域内消費額増加が課題です。⑩ エネルギー産業関係者の居住地からの市街地エリアへの集客が課題です。⑪ 市街地エリアへの小樽市、倶知安町、蘭越町からの人流が増加しています。近隣生活圏域の消費を呼び込める余地があります。

4 戦略



4 戦略

岩内町の人口減少等に伴い、本町の経済規模と地域経済循環率が減少している現状を踏まえ、地域産業への関連性が高い観光産業を中心に取り組みを進めることで、各産業が歯車のように連動しながら活性化していくことを目指していきます。

特に、後志管内では「食と観光」をテーマに観光開発が進んでおり、ニセコエリアを中心に多くの集客力を持っています。これに対して、独自の自然・歴史・文化を基盤に、本町は宿泊業や飲食サービス業に多くの従事者がいることから、他のエリアとの差別化を図った拠点整備・体験創出で誘客を進めていきます。そして、本町の地場産品等に付加価値を付け、魅力を高めていきます。

さらに、コンパクトで周遊しやすい本町の特性を活かし、滞在時間を延ばすための周遊性・回遊性を向上させ、観光消費額の増加を目指していきます。加えて、調査結果では近隣の生活圏域からの消費も期待できることから、流入人口の多いエリアに向け施策を展開し、消費額の拡大を目指していきます。

これらの取り組みを通じて、事業者の労働生産性を向上させ、利益率を高め、従業員の所得分配や労働力確保につながることを目指していきます。その結果として、本町の総生産額と地域経済循環率の向上を実現し、地域全体の「稼ぐ力」を養成していきます。



サーモン養殖実証試験事業の水揚げ状況

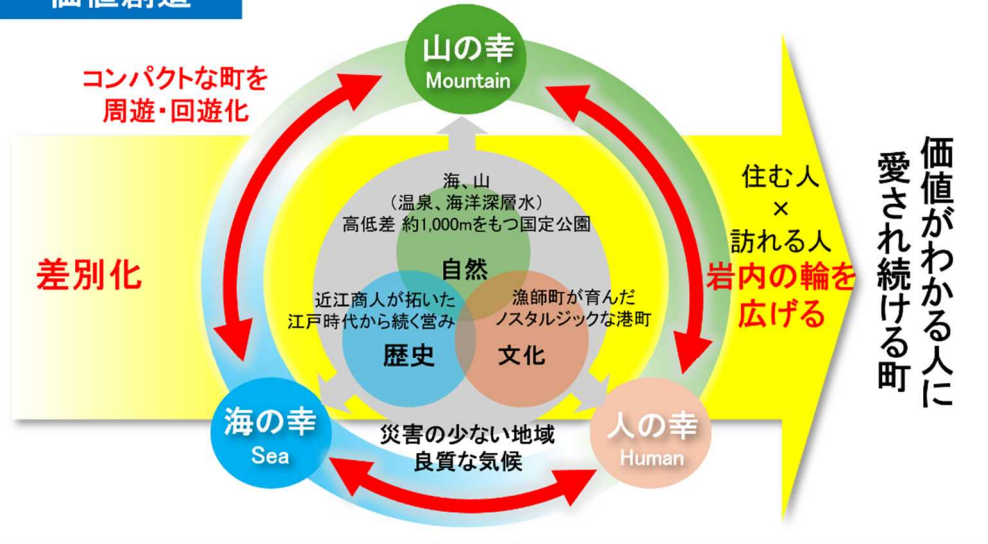
海、山、人を活かし、食と観光で価値創造・価値提供

ターゲット

札幌圏域、インバウンド客、近隣の生活圏域

人を呼び込む(周遊・地域連携)

価値創造



産業活性化

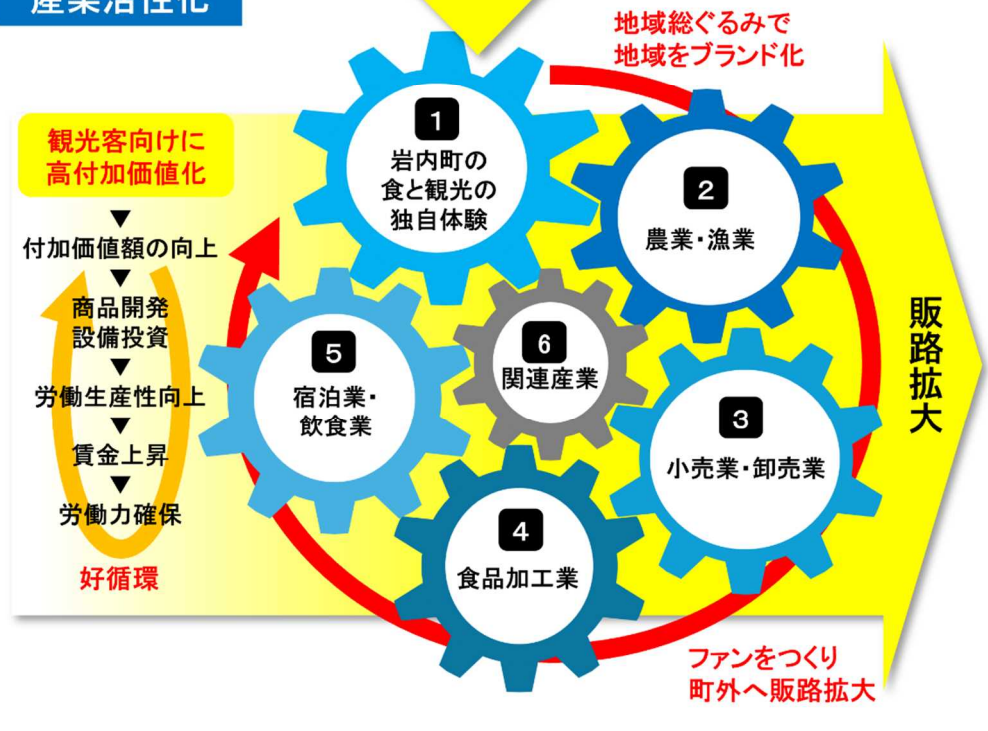
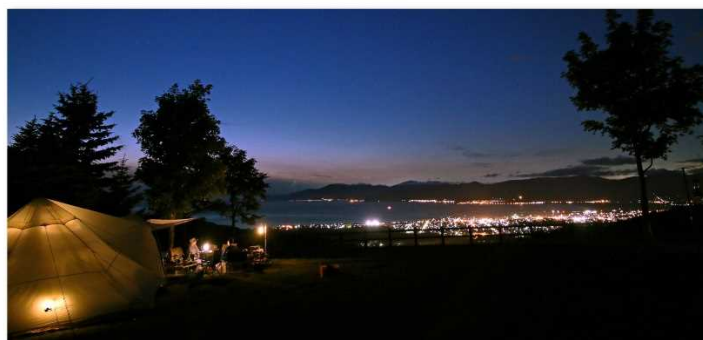


図 10 戦略の全体像

遊樂

～pleasure～



5 基本目標



5 基本目標

岩内町産業振興プランでは、戦略の方向性と数値目標を踏まえ、「活気あふれるまちづくり」の実現のため、3つの「基本目標」を設定します。基本目標毎に「基本的な方向性」を示し、ハード・ソフト事業を整備する施策及び事業を展開します。これらの活動は、SDGs⁶に基づく持続可能な社会の実現にも寄与していく取り組みとして促進していきます。

岩内町産業振興プラン 基本目標の3本柱



未来にむけた産業基盤の構築

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS

⁶ SDGs（持続可能な開発目標）とは、平成 27 年（2015 年）に国連で採択された、令和 12 年（2030 年）までに達成を目指す「持続可能でより良い社会を実現するための 17 の目標」のことです。これらの目標は、経済、社会、環境といったさまざまな面から、すべての人々が豊かに、そして持続的に生活できる世界を作るための道しるべとなり、多様な団体・組織との連携する軸になっています。

1

人を呼び込む
食と観光

方向性

観光における「食」の関心は高いことから、ニシンやスケトウダラで栄えた歴史ある漁師町としての食文化や、アスパラガスの発祥や野生ホップの発見などの歴史ストーリーを活かした「食」に「観光」を掛け合わせ、札幌圏域などの観光客やインバウンド客をターゲットとして、観光客を呼び込んでいきます。



漁師町の海の幸



クラフトビール

数値
目標

宿泊観光客数

令和5年度
(2023年度)

76.4千人

令和11年度
(2029年度)80.2千人
令和5年度比 105%令和16年度
(2034年度)84.0千人
令和5年度比 110%

2

海、山、市街地の魅力づくり
各拠点整備

方向性

巡りやすいコンパクトな町を活かし、呼び込んだ観光客を周遊させるための海、山、市街地での拠点整備を行い、賑わいの創出に向けた来訪動機となるような魅力づくりや情報発信を進めていきます。



道の駅 いわない

日本夜景遺産認定
円山エリア数値
目標

日帰観光客数

令和5年度
(2023年度)

261.4千人

令和11年度
(2029年度)303.1千人
令和5年度比 116%令和16年度
2034年度409.4千人
令和5年度比 157%

3

滞在時間を延ばし観光消費を増加
周遊・回遊

方向性

海、山、市街地などの各拠点における観光客の周遊や回遊性を高めながら、町内での滞在時間を延ばし、観光消費の増加を目指します。また、町の知名度や認知度の向上を図りながら、関係人口の創出・拡大に繋げていきます。



美術館



市街地商店

数値
目標一人当たり
生産（付加価値額）令和2年度
(2020年度)

2,548千円

令和11年度
(2029年度)2,806千円
令和2年度比 110%令和16年度
(2034年度)2,915千円
令和2年度比 114%数値
目標一人当たり
平均課税対象所得令和4年度
(2022年度)

2,680千円

令和11年度
(2029年度)2,753千円
令和4年度比 103%令和16年度
(2034年度)2,894千円
令和4年度比 108%

食

~food~



6 アクションプラン



6 アクションプラン

6-1 重点事業

岩内町産業振興プランでは「食と観光～人を呼び込む～」 「各拠点整備～海、山、市街地の魅力づくり～」 「周遊・回遊～滞在時間を延ばし観光消費を増加～」の3つの基本目標を推進させる重点事業として、港湾、円山、市街地のエリア別に拠点を整備し、地域全体に経済効果を波及させる事業を推進します。併せて、15のアクションプランも検討を進めていきます。

重点事業の全体像



重点事業と基本目標の関係

重点事業		基本目標		
		食と観光	各拠点整備	周遊・回遊
円山 エリア	【重点①】「レクリエーションの森」整備事業	○	○	
	【重点②】円山エリア高付加価値化事業	○	○	
市街地 エリア	【重点③】道の駅再整備事業	○	○	
港湾 エリア	【重点④】海辺の賑わい創出事業	○	○	
	【重点⑤】マリンプラン策定事業		○	
周遊・回遊	【重点⑥】まち魅力・情報発信事業			○
	【重点⑦】ナイトタイムエコノミー推進事業			○
食	【重点⑧】ブランド産品推進事業	○		
	【重点⑨】食のまち育成事業	○		



円山
エリア

宿泊客・観光客を増加

極上のリゾートエリアを高度化

【重点①】「レクリエーションの森」整備事業

レクリエーションの森の整備によるアウトドア・スポーツの振興等
 筍山のレクリエーションの森でアウトドア・スポーツを気軽に楽しむための環境整備を実施し、利用者の誘客やカーボンニュートラルの実現に向けた森林活用・管理のための取組

関係団体等 町、国、北海道、観光協会、円山連携会議等



森林公園

【重点②】円山エリア高付加価値化事業

IWANAI RESORT開発への支援や円山エリアの魅力発信への取組
 リゾート開発への連携・支援、自然や温泉を呼び水とした集客など、高付加価値化を図り、食と観光をブランディングしていく取組

関係団体等 町、観光協会、円山連携会議等



いわない温泉



市街地
エリア

観光客・生活圏域を呼び込む

市街地のランドマーク整備

【重点③】道の駅再整備事業

市街地の中心拠点としての道の駅の再整備

立地場所	現在の道の駅周辺の中心市街地	
施設規模	基本設計で具体化	
主な施設機能	物販スペース、産直スペース、サイネージエリア、トイレ、駐車場、交流・イベント広場、物品保管庫ほか	
スケジュール	令和7年度	専門的検討組織設置
	令和8年度	基本設計
	令和9年度	実施設計
	令和10～11年度	着工
	令和11～12年度	開業



道の駅 いわない

関係団体等 町、観光協会、商工会議所、商店街連合会、民間企業等



港湾
エリア

港の価値を創出

賑わい溢れるマリンスポット創出

【重点④】 海辺の賑わい創出事業

港ふれあい・観光物流拠点ゾーンの賑わいの創出

令和6年度(2024年度)に開設したビーチを中心に、新港地区緑地公園を利用するなどの更なる賑わい創出に向けた取組

関係団体等

町、海水浴場管理組合等



いわないマリンビーチ

【重点⑤】 マリンプラン策定事業

港湾エリアの活用検討

物流、クルーズなどの観光振興、洋上風力(O&M港⁷)、みなとオアシス⁸などに関するプランの策定

関係団体等

町、国、漁業協同組合、民間企業等



特定地域振興
重要港湾 岩内港



周遊・
回遊

観光客の消費額と満足度を向上

周遊・回遊機能を整備

【重点⑥】 まち魅力・情報発信事業

まちの魅力や情報を発信して、回遊性を高める取組

デジタルサイネージ、デジタル観光マップなどを活用し、来訪者の回遊性を高め、滞在時間を延ばし、観光消費額を増加させていく取組

関係団体等

町、観光協会等



デジタル観光マップ

【重点⑦】 ナイトタイムエコノミー推進事業

夜のまちの周遊と観光消費額増加を促進する取組

町の地域資源である夜景や日本庭園含翠園のライトアップ、夜桜通り、飲食街の周遊を促進し、ナイトタイムの食と観光による観光消費額を増加させる取組

関係団体等

町、観光協会、円山連携会議、社交飲食組合等



明治の文化を伝える
日本庭園「含翠園」

⁷ 「O&M 港」とは、洋上風力発電所の運転及び保守に関するサポートを提供する保守・管理拠点港のことです。

⁸ 「みなとオアシス」とは、地域住民の交流や観光振興を通じ、「みなと」を核とした地域振興の取り組みが行われる施設のことで。



おいしい岩内町のイメージづくり

歴史とストーリーを活かした 食のまち・いわないのブランド化

【重点⑧】 ブランド産品推進事業

ストーリーによる食の魅力発信

ホワイトアスパラガス、ホップ、酒米など、歴史的ストーリーや地場にこだわった素材を活かした魅力ある食づくりへの取組



ホワイトアスパラガス

関係団体等

町、生産者等

【重点⑨】 食のまち育成事業

ご当地グルメ「Sea級グルメ」開発事業

岩内Sea級グルメグランプリの開催及び受賞メニューの販売促進などへの取組



岩内サーモン



たらこ

関係団体等

町、飲食店、社交飲食組合、商工会議所、観光協会等

6-2 その他のアクションプラン

重点事業以外のアクションプランについては、次の事業の検討を進めていきます。

No	事業名及び内容	期待する効果	関係団体等
1	観光大使(インフルエンサー・アンバサダー等)による情報発信事業 影響力のある方等の情報発信で町の知名度・認知度を上げていく取組	知名度・認知度の向上	町 観光協会等
2	マイスMICE促進事業 スポーツ大会の誘致や怒涛まつりでの花火大会等で町の知名度・認知度を上げていく取組	知名度・認知度の向上	町 団体等
3	ふるさと納税拡大戦略による情報発信事業 ふるさと納税の推進による関係人口の創出・拡大、魅力発信に繋げていく取組	関係人口の創出・拡大	町 民間企業等
4	コネクション推進事業 東京ふる里岩内会など町に縁のある方々との関わりによる新たな関係人口の創出・拡大に繋げていく取組への連携・支援	関係人口の創出・拡大	町 東京ふる里岩内会等
5	生活圏域内消費促進事業 人流調査の結果等から、蘭越町等への広告戦略による生活圏域からの消費取り込みに対する取組への連携・支援	生活圏域内の消費促進	町 商工会議所 商店街連合会等
6	外国人労働者受入環境支援事業 居住者への受入環境の理解促進や外国人技能実習生等の生活支援・居住者との交流などに対する取組への連携・支援	外国人労働者の確保	町 国 北海道 商工会議所 民間企業等
7	地元就業教育推進事業 学校への企業情報の提供による生徒へのアプローチや、インターンシップの実施による地元及び近隣企業への就業体験教育の充実による人材確保・発掘への取組に対する連携・支援	地元企業の人材確保	町 教育機関 民間企業等
8	マッチング伴走支援事業 後継者不在の事業者へのマッチング等に対する連携・支援	後継者不足対策に対する連携・支援	町 商工会議所 金融機関等
9	DX/設備投資推進事業 DX や設備投資に伴う各種補助金活用に関する連携・支援	労働生産性向上に向けた連携・支援	町 国 商工会議所等

No	事業名及び内容	期待する効果	関係団体等
10	移住・定住促進事業 住みやすい環境づくりの整備によるベッドタウン化への取組や、移住・定住を促進していく取組	移住・定住の促進	町等
11	いわない温泉ブランディング事業 円山連携会議での官民連携によるいわない温泉のブランディングに向けた取組	温泉による観光振興への取組	町 円山連携会議等
12	体験型観光推進事業 雷電エリアなど自然を活かした体験型観光開発に対する連携・支援	体験型の観光振興への取組	町 観光協会 民間企業等
13	まちやど促進事業 空き家から民泊等への転換を図り、宿泊施設不足の地域課題の解決を目指す取組への連携・支援	地域課題の空き家対策への取組	町 民間企業等
14	オートキャンプ場マリンビュー増設事業 繁忙期に不足しているテントサイトの増設など、宿泊客数の増加を目指す取組	グリーンシーズンの宿泊客数増加への取組	町等
15	サーモン養殖実証試験事業 トラウトサーモン養殖の実証試験や企業誘致による新産業へのチャレンジや加工原料の安定確保への取組	水産資源の確保に向けた取組	町 漁業協同組合 民間企業等

7 推進体制



7 推進体制

岩内町産業振興プランは、町の重要な計画のひとつとして、「岩内町主要計画進行確認チーム（仮称）」で進行と管理をしていきます。そのなかで、計画の修正など重要な事項が生じたときは、「岩内町経営戦略会議」に諮りながら、PDCAサイクルを進めていきます。

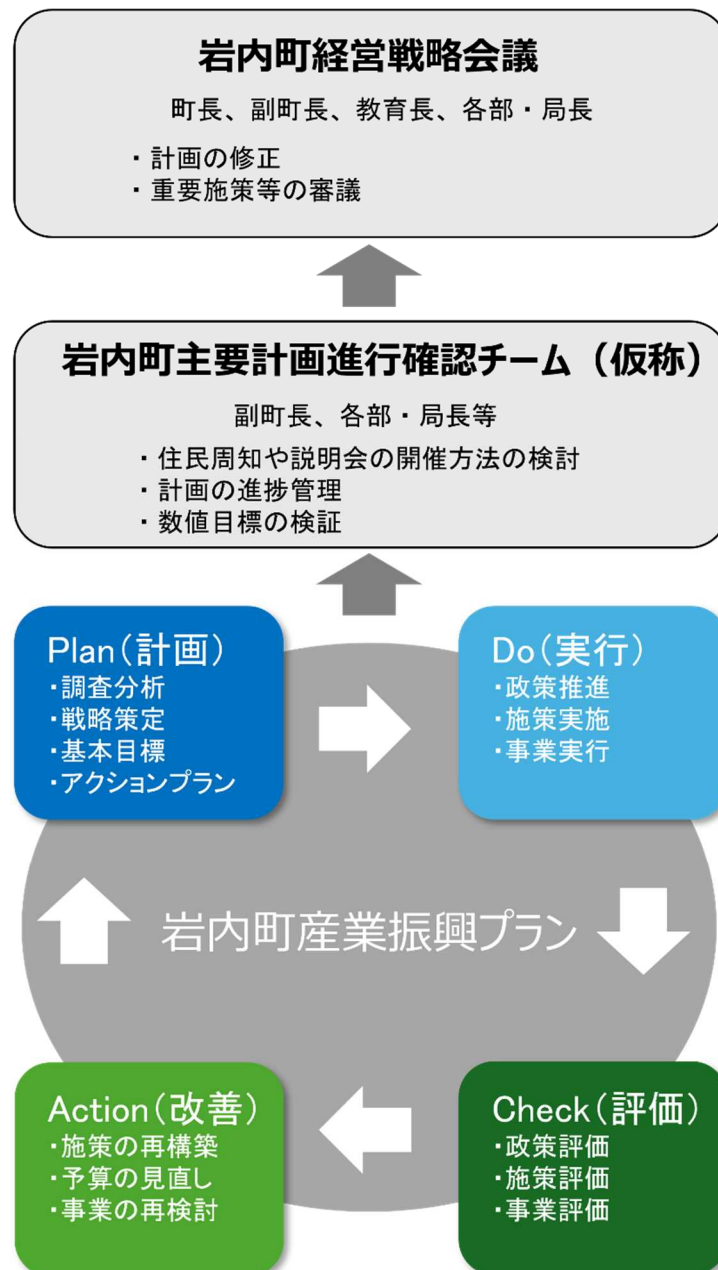


図 11 推進体制

＜策定メンバー＞

岩内町産業振興プランは、関係機関・団体で構成する検討会と、庁舎内の管理職で構成する作業部会で検討を進めました。

岩内町産業振興プラン検討会委員（令和6年4月現在）

No	関係機関・団体名	職	氏 名	備 考
1	岩内商工会議所	会頭	清水 智	
2	岩内観光協会	会長	永井 恵亮	
3	岩内郡漁業協同組合	専務理事	池田 光行	
4	岩内町農業委員会	委員	長谷川 喜良	
5	いわない商店街連合会	会長	加藤 三博	
6	北海道社交飲食生活衛生 同業組合岩内支部	支部長	西田 正信	
7	岩内町地域公共交通 活性化協議会	委員	荒井 征人	ニセコバス(株) 取締役総務部長
8	岩内海産商協同組合	理事長	土門 修	
9	円山連携会議	委員	グライナー・ ジョン	Yuki Kamui(株) 代表取締役
10	岩内商工会議所	会員推薦者	石塚 貴洋	石塚水産代表
11	岩内商工会議所	〃	田中 章仁	田中章仁司法 書士事務所所長
12	岩内観光協会	〃	高島 将人	(株)カルチャーヴィ レッジ代表取締役
13	岩内観光協会	〃	辻 庄一郎	カプト石材工業(株) 代表取締役
14	岩内町	建設経済部長	佐藤 博樹	
15	岩内町	建設経済部次長	近藤 剛	

岩内町産業振興プラン策定作業部会構成員

(令和6年4月現在)

No	所 属	氏 名	主な関係事項
1	企画財政課長	斉藤 仁志	財政全般
2	企画財政課企画担当課長	草嶋 雄一	総合振興計画、総合戦略、 地域公共交通計画、SDGs
3	町民生活課長	勝間 慶嗣	地域公共交通、 ゼロカーボンビジョン
4	水産農林課長	菊地 貴之	水産農林業
5	都市整備課長	土居 建郎	立地適正化計画
6	建設課長	長谷川 忠司	港湾・工業団地
7	地場産業サポートセンター所長	釜谷 豊和	産業全般
8	地域活性化企業人	信夫 太志	まちづくり推進マネージャー
9	地域活性化企業人	麦山 幸男	観光DX推進マネージャー

事務局

No	所 属	氏 名
1	観光経済課長兼産業活動支援係長	綿谷 英視
2	観光経済課主幹兼観光係長	中村 将
3	観光経済課商工振興係長	荒木 智弘
4	観光経済課産業支援係	釜谷 承吾
5	観光経済課産業支援係(兼務)	加藤 雄太

8 資料編



8 資料編

8-1 岩内町の人口推計

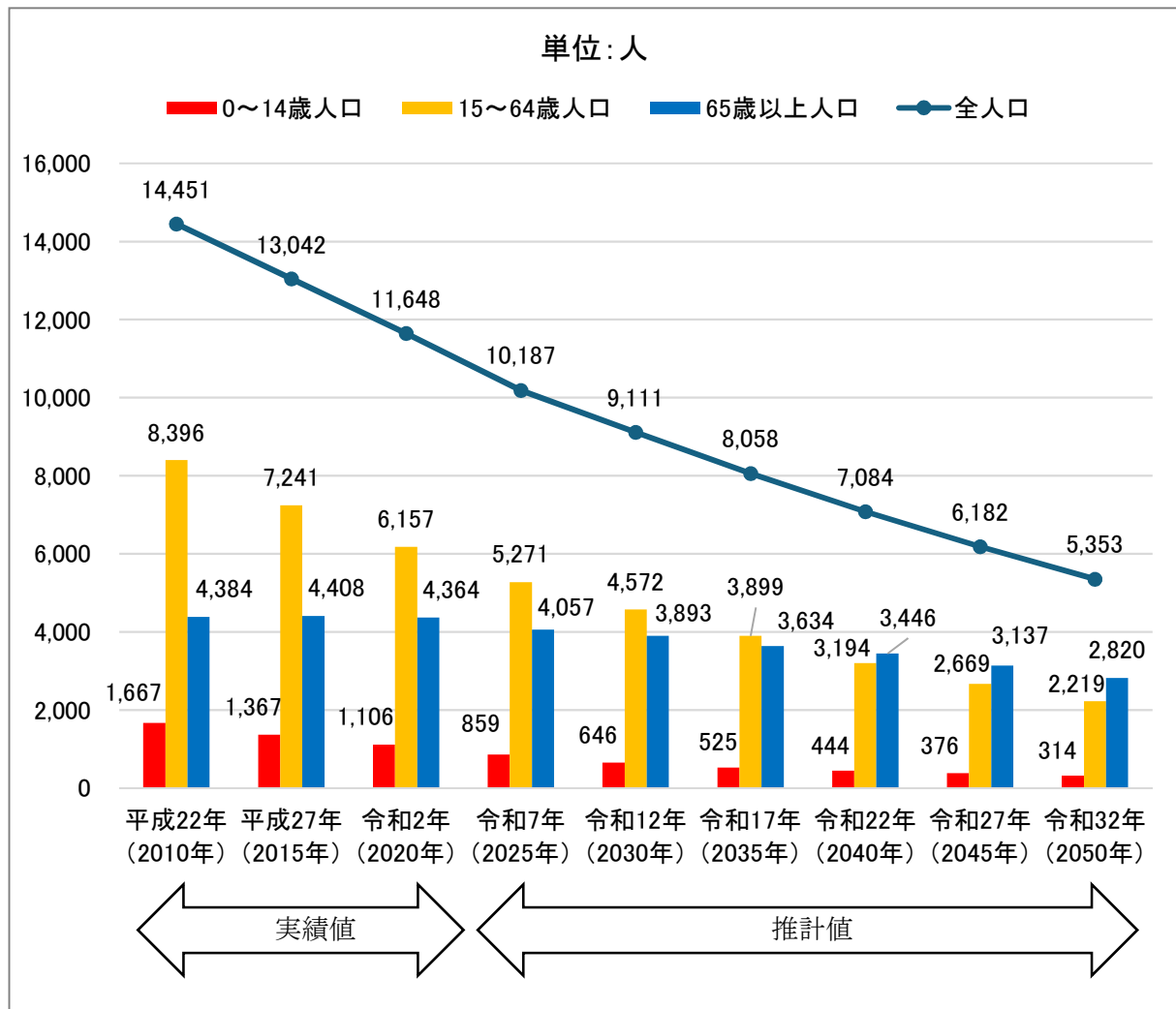


図 12 岩内町の人口推移

出典：都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系、令和2年（2020年）まで実績値）、国立社会保障・人口問題研究所、将来の地域別男女5歳階級別人口の予測値（各年10月1日時点の推計値）

8-2 後志管内の市町村の地域経済循環率

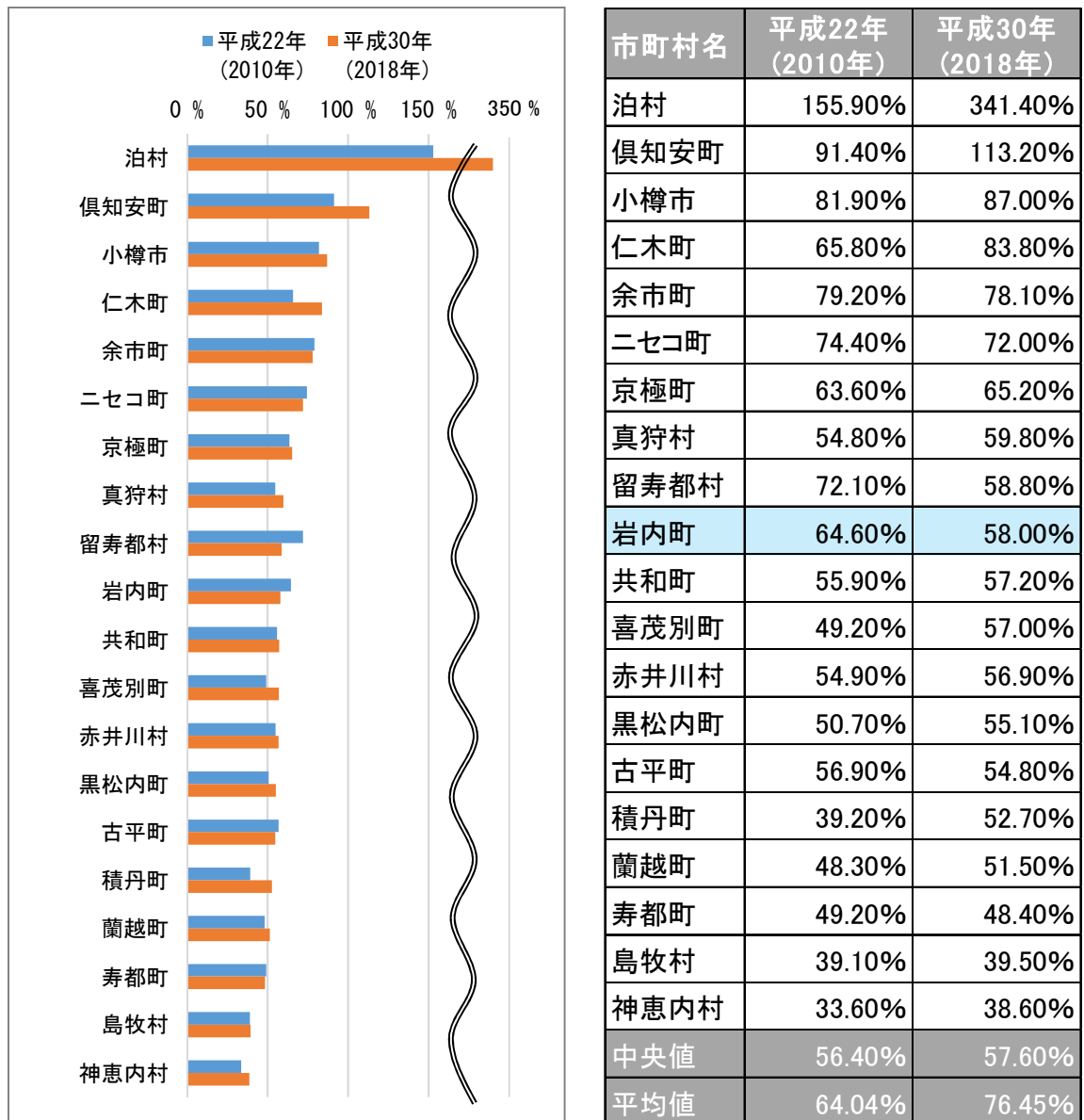


図 13 後志管内の市町村別地域経済循環率

出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

8-3 後志管内の市町村産業推移

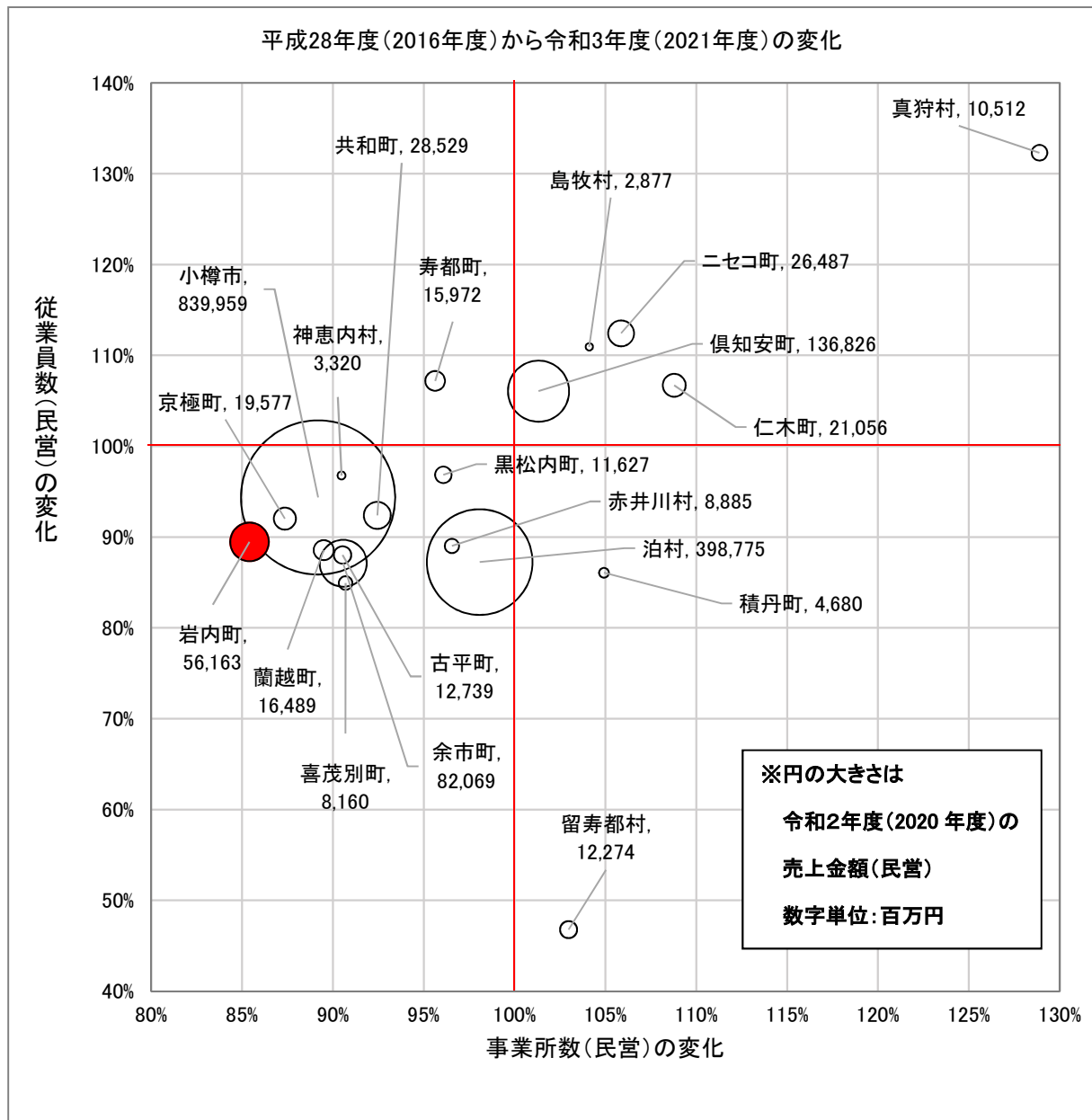


図 14 後志管内の市町村産業推移

出典：都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）

8-4 就業者一人当たりの平均課税対象所得

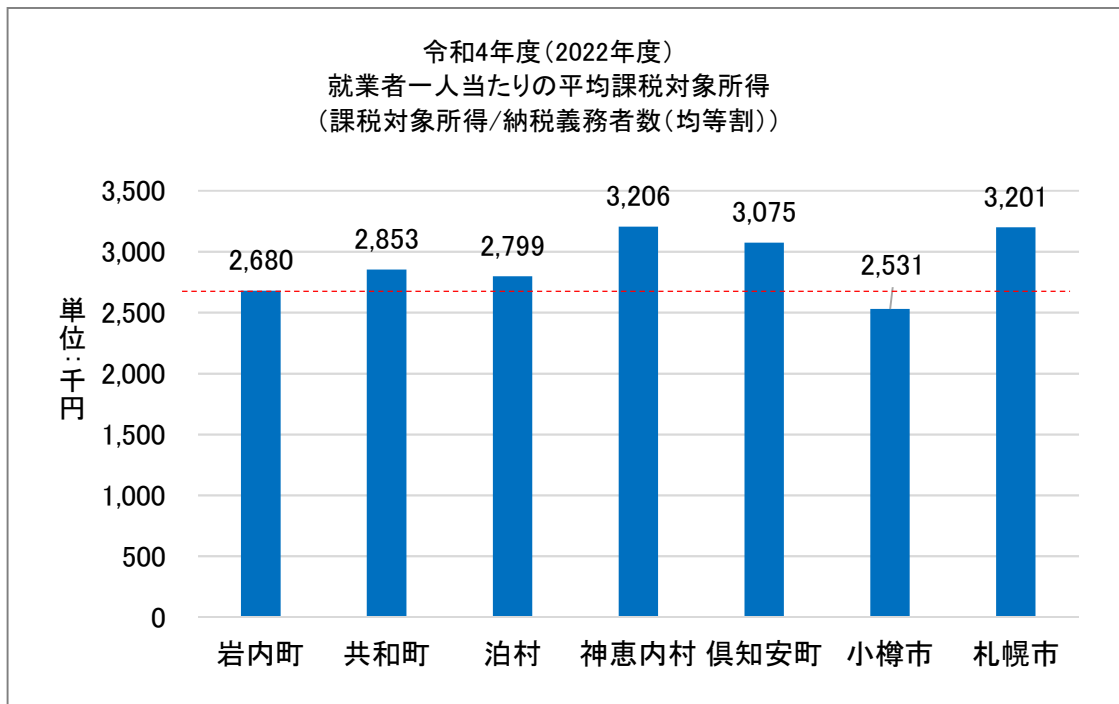


図 15 岩内町と周辺の主な市町村の就業者一人当たりの平均課税対象所得

出典：都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）

8-5 近隣市町村との通勤・通学の流出入人口の状況

丸の中の数字は、通勤・通学の流出入人口を差し引いた人数です。

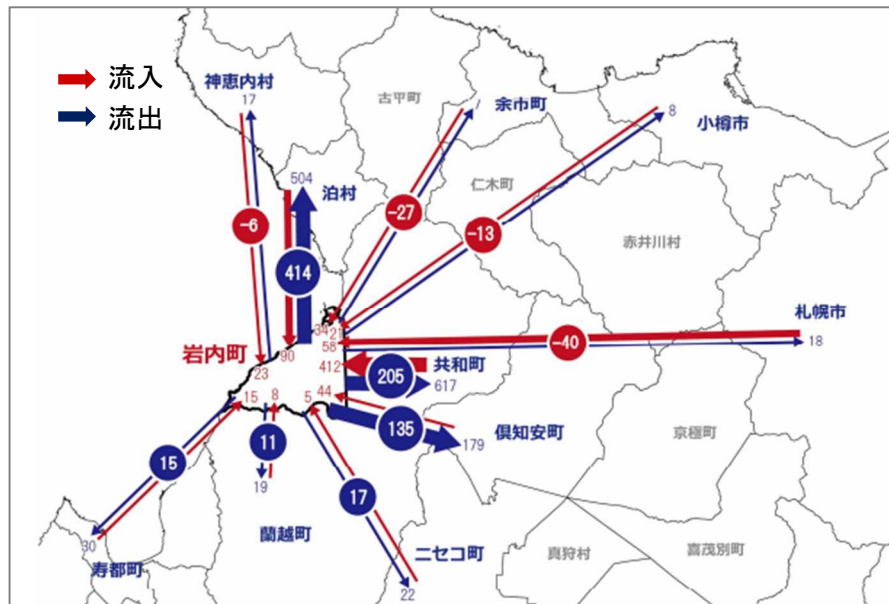


図 16 岩内町からの通勤・通学の流出入人口

出典：令和2年（2020年）国勢調査（総務省統計局）

8-6 岩内町の人流

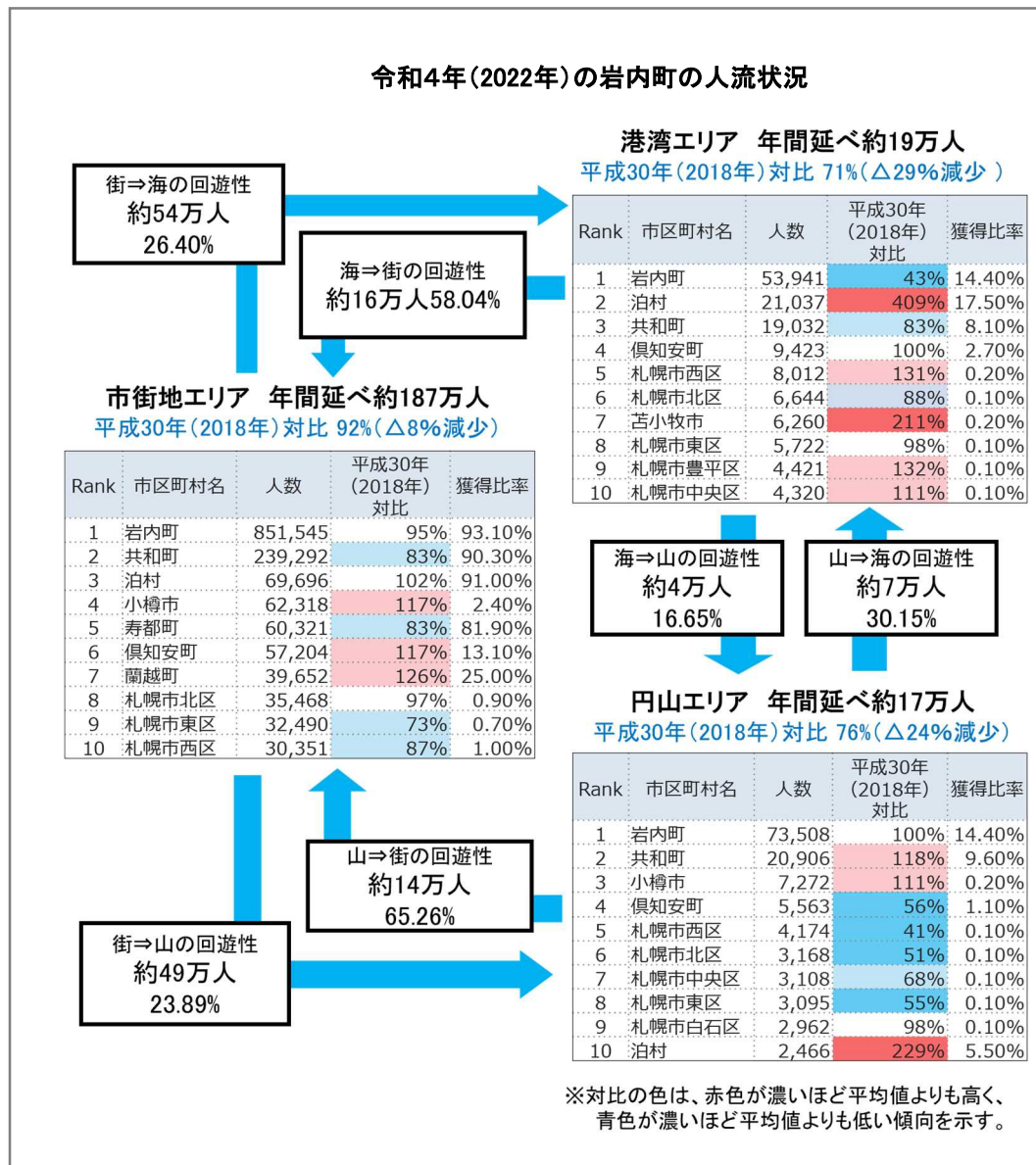


図 17 岩内町の人流（令和4年（2022年）、年間日別延べ推定人数※インバウンド客除く）

出典：岩内町人流動態調査、KDDI Location Analyzer による測定値。平成30年（2018年）は、平成30年（2018年）10月1日～令和元年（2019年）9月30日、令和4年（2022年）は、令和4年（2022年）10月1日～令和5年（2023年）9月30日で測定した数値です。

8-7 岩内町の観光入込客数

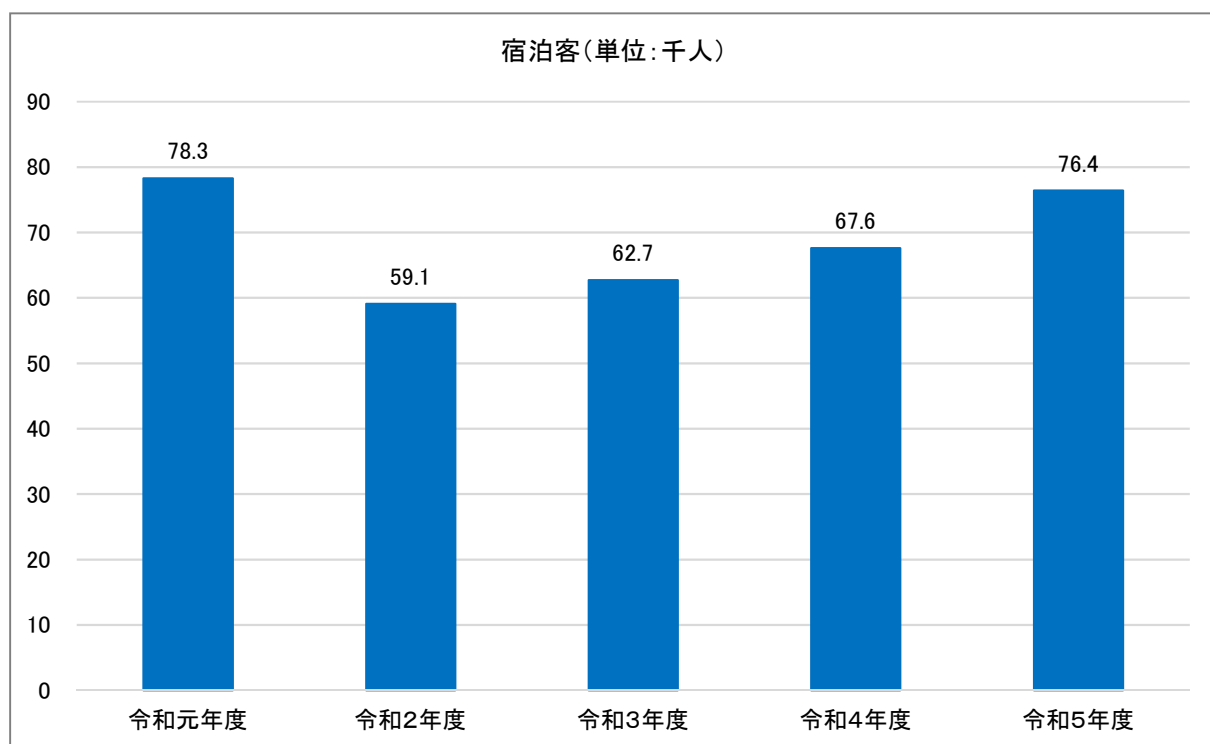


図 18 岩内町の宿泊客数

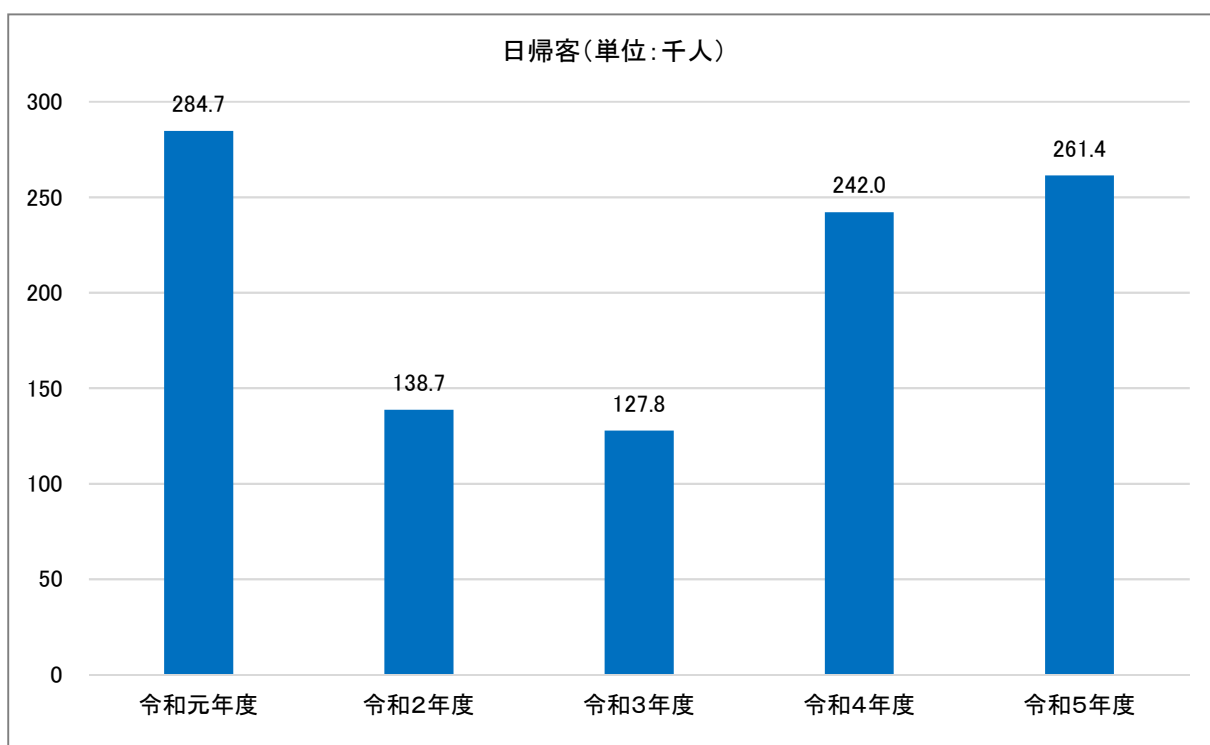


図 19 岩内町の日帰客数

出典：後志総合振興局管内観光入込客数調査データ

8-8 高規格幹線道路延伸に伴う観光入込客数の変化

余市ICは、平成30年（2018年）12月8日に開通しました。

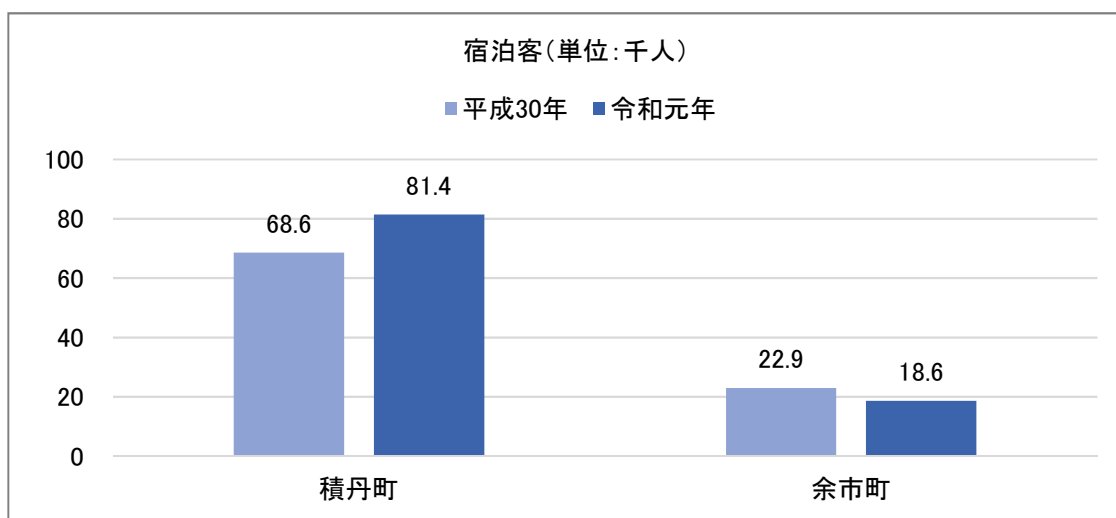


図 20 積丹町、余市町の宿泊客数の変化

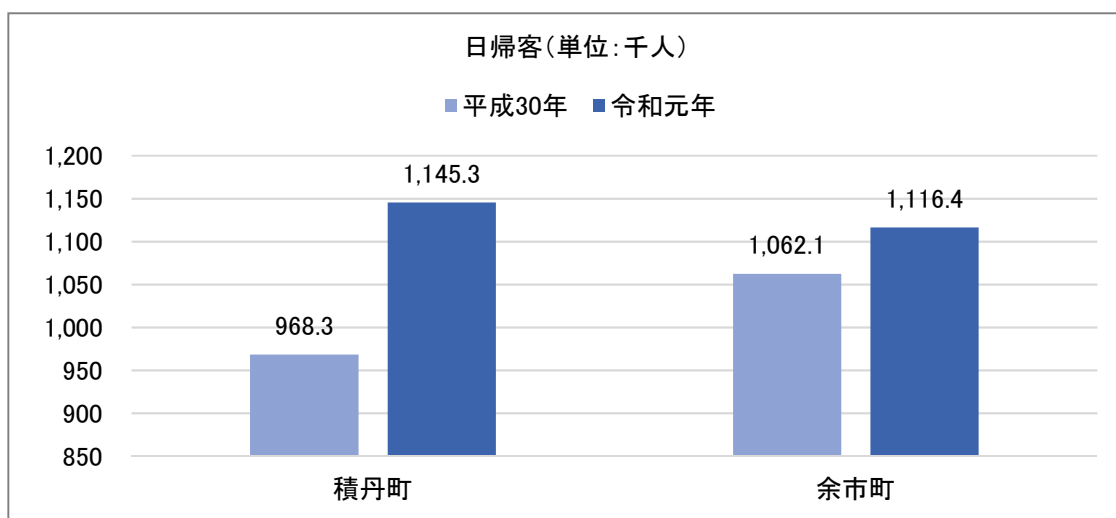
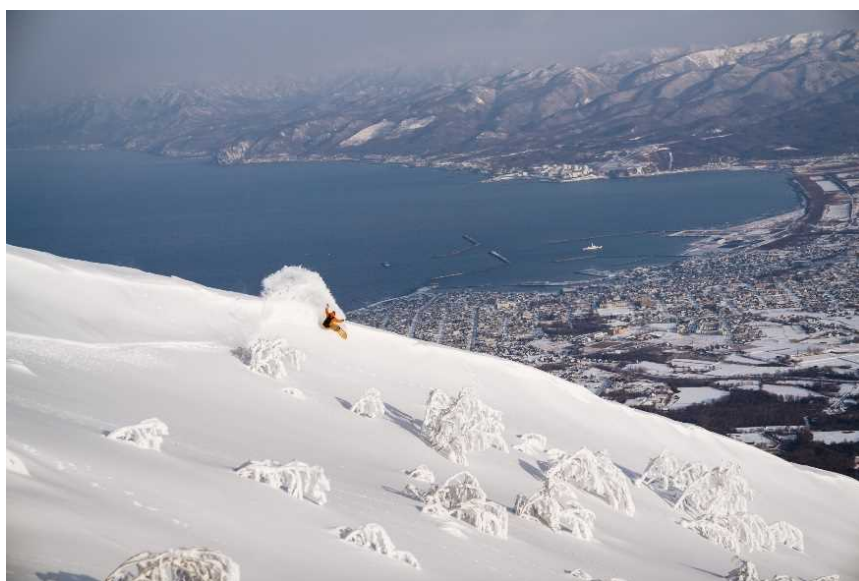


図 21 積丹町、余市町の日帰客数の変化

出典：後志総合振興局管内観光入込客数調査データ



岩内町産業振興プラン

令和7年3月

発行編集:岩内町 建設経済部 観光経済課

TEL:0135-67-7096、FAX:0135-62-3465